

# 株主通信

## 第81期

2021年1月1日～12月31日



宮崎日機装 インダストリアル工場

## 未来の日機装への新たな一歩

2年間にわたるコロナとの闘いは、私たちの生活や企業の活動に大きな変化をもたらしました。事業環境の変化だけでなく、働き方やお客様との接し方、企業への期待など、日々様々なことが変化しています。

日機装は過去にも、日本の産業構造の変化という大きな事業環境の変化を経験しています。それによって、これまでの仕事のやり方が通用なくなり、次のステップに移るためのエンジン役の不在に直面した時期もありましたが、2005年頃から会社全体で日機装の強みを認識しなおし、海外市場にも目を向けるとともに、今まで展開していた事業領域だけでなくその周辺分野にまで視野を広げることで新しい需要を獲得する試みを行ってきました。その結果、近年海外事業が本格化し、クライオジェニックポンプ事業や航空機部品製造の拡大、透析医療向けの消耗品事業の拡大、透析以外の医療機器の開発や深紫外線LEDを応用したヘルスケア事業の立ち上げを実現してきました。更に、エネルギーの転換を見据えた水素・アンモニア関連のポンプ事業やeVTOL（いわゆる「空飛ぶクルマ」）・商業用人工衛星部品製造など、日機装の未来は可能性にあふれています。

これらを可能性で終わらせず、思い描く日機装の未来を実現するために、東村山を技術研究・開発の拠点とすることや、宮崎インダストリアル工場の機能を充実させること、宮崎メディカル工場の新設によって、生産の国内回帰を図ることなど、次のステップに向けた取り組みを推進しています。また、LEWA社、Geveke社というインダストリアル事業の柱となっている両社の売却方針を決定した件も、日機装の未来をどのような形で築いていくのかを検討を重ねた結果の結論です。脱炭素、エネルギー転換という世界的な課題に取り組むために技術力、開発力を強化し、またそれを継続していくための財務体質の充実を図ることで、思い描く未来を実現させる実力と体力を併せ持った強靱な体質の日機装を目指してまいります。

# 強靱な体質の日機装を目指して、 各種施策を実行してまいります。



代表取締役社長 甲斐 敏彦

## 当期の業績について

2021年12月期の業績は、売上収益は前期比5.8%増の1,677億円、営業利益は69.4%減の31億円となりました。

インダストリアル事業は、海洋の環境規制強化に伴う世界的なLNG燃料船の需要増加を受けた受注獲得により、過去最高の受注額を達成しましたが、2022年以降の売上収益に寄与する受注が多いことや宮崎インダストリアル工場稼働に伴う減価償却費の増加等が影響し増収減益となりました。

航空宇宙事業は、小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要が回復し始めてきたことで、製品出荷は徐々に回復しています。収益面では在庫調整等による費用が増加したことで減益となりましたが、業績は2021年を底に回復に転ずると見込んでいます。

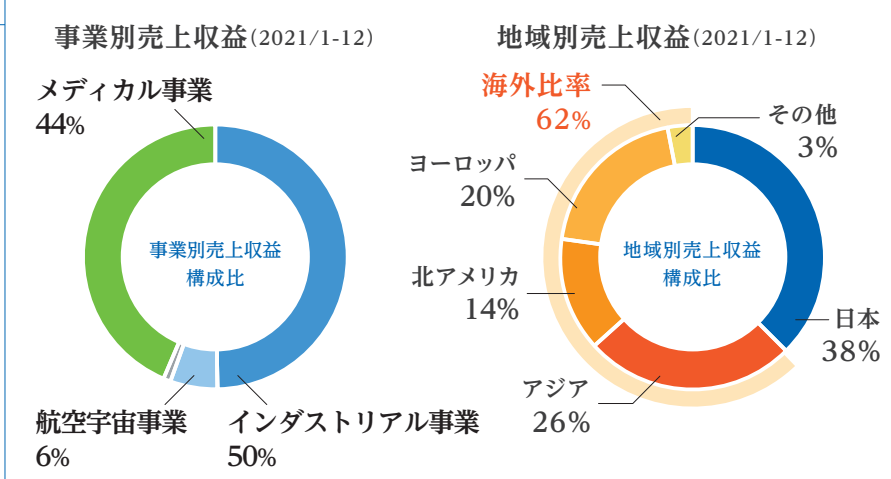
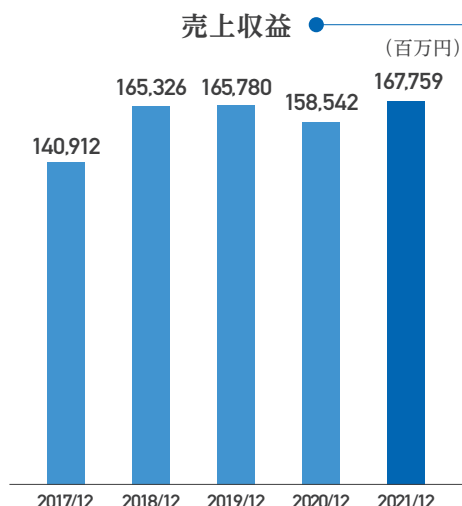
メディカル事業は、国内の血液透析装置需要が引き続き活発に推移し、海外市場でも装置需要の回復が見られた一方で、供給面においては、ベトナム・ホーチミン市の当社血液回路工場が、

2021年7月以降新型コロナウイルス感染症蔓延による当局の指導により稼働の制限を余儀なくされました。2021年末までに、当工場の稼働率はほぼ正常な水準まで回復できたものの、他社品調達に伴う調達コストや物流費の増加により、営業利益は大きく減少することとなりました。こうした中、透析医療の生命線とも言える血液回路の供給者としての責務を全うしていくため、宮崎に血液回路工場を建設し、国内市場へ高品質な製品を安定供給できる体制を構築することを決定しました。

ヘルスケア事業は、据置型空間除菌消臭装置の国内需要の伸びが一服する中、他社類似製品の市場参入やその価格競争など競争環境の激化に加えて、海外市場進出の遅れもあり、前年を下回る業績となりました。一方、組込型装置は、建設会社や交通機関からの引き合いが増加しました。

これらの事業の動向の他、為替差益の計上により、税引前利益は39億円となりました。また、税務当局からの更正処分による追徴課税17億円を法人所得税費用に計上したことなどにより、

## 業績ハイライト



親会社の所有者に帰属する当期利益は2億円となりました。

## 来期の見通しについて

主力3事業においてそれぞれ注力している施策は着実に進展しており、2022年はベトナム・ホーチミン市の血液回路工場がほぼ通常稼働に戻ることで2021年の減益をもたらした一時的な損失要因が解消されること、航空宇宙事業が回復に転ずることから大幅な増収増益となることを見込んでいます。

インダストリアル事業は、受注済のLNG燃料船関連の着実な生産・出荷を進めるとともに、宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備の活用、当社グループ内の協業を更に進めながら、LNG関連ビジネスの拡大を図ります。航空宇宙事業は、民間航空機需要の回復に向け宮崎、ベトナムでの生産体制を再整備するとともに、新規事業での引き合いを確実に受注に繋げ、営業利益の黒字化を目指します。

メディカル事業は、国内の血液透析市場向けの販売が好調に推移しており、海外の大手透析サービスプロバイダーとの提携による米国市場への本格展開を開始することから売上収益は増加する見込みです。

収益性の点では、2021年に発生したベトナムの血液回路工場の稼働制限に伴う緊急対応支出がなくなる一方、資材価格や物流費等の高騰の影響に加え、宮崎インダストリアル工場やベトナム・クワンガイ血液回路工場の稼働に伴う減価償却費負担増加や、東村山に建設中の新メディカル技術センターに係る支出などにより増益幅は減少すると見込んでいます。

2021年に公表したLEWA社及びGeveke社の全株式売却に向けた譲渡候補先との協議・検討は順調に進行していますが、現時点では両社の株式売却による業績影響は織り込んでおりません。売却益を織り込んだ修正業績予想や財務改善計画等については、今後正式に株式譲渡契約を締結した時点で改めて精査の上、速やかに開示いたします。

### 株主還元について

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

2021年12月期の期末配当は、1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。また、次期の配当については、今期と同じく1株当たり20円を予定しています。

### 当期実績と来期業績予想

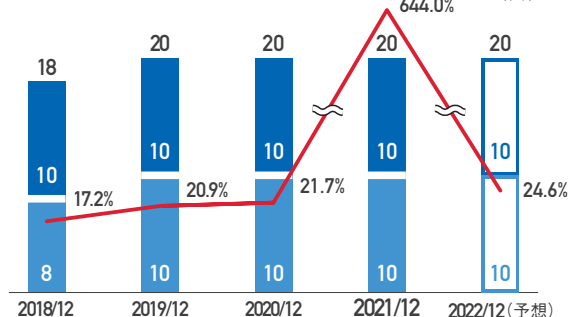
(百万円)

	当期実績 2021年12月期 (2021/1/1-12/31)	来期業績予想 2022年12月期 (2022/1/1-12/31)	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	185,249	201,500	16,250増	8.8%増
売上収益	167,759	196,000	28,240増	16.8%増
営業利益	3,125	10,000	6,874増	220.0%増
税引前利益	3,952	8,600	4,647増	117.6%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	221	5,800	5,578増	-

※来期業績予想の前提としている為替レートは、114円/米ドル、129円/ユーロです。

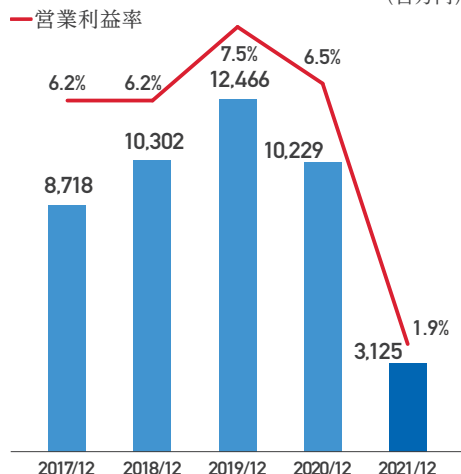
### 配当実績

■ 期末配当 ■ 中間配当 — 配当性向 (円)



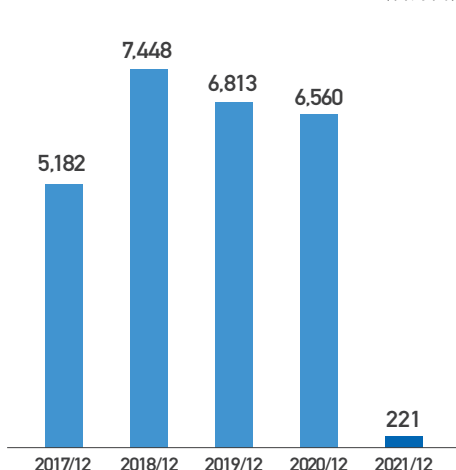
### 営業利益

(百万円)



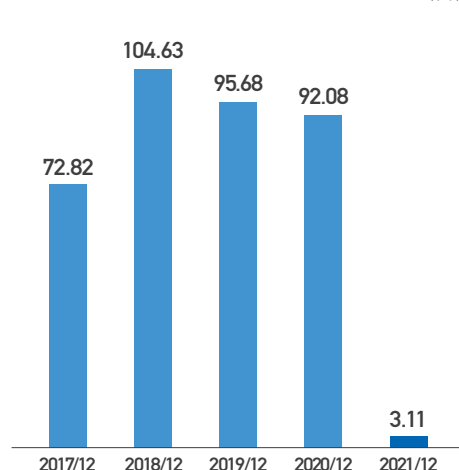
### 親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



### 基本的1株当たり当期利益

(円)



# 事業概況

## 工業部門

売上収益  
96,547百万円(前期比5.2%増)

セグメント利益  
4,315百万円(前期比33.5%減)

### ■ インダストリアル事業

産業用ポンプ・システム、発電プラント向け水質調整装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **83,478**百万円(前期比3.7%増)

#### 当期のポイント

- 産業ガス・LNG関連は、LNG需要の中長期的な拡大を見込み中、CE&IGグループは海洋環境規制を背景としたLNG燃料船舶需要の増加を捉え、受注を伸ばし、過去最高の受注額を達成。
- 水素関連ビジネスでは、米国カリフォルニア州の水素ステーションビジネスへの本格参入開始。
- 東村山から宮崎へ、各種ポンプの製造機能を移転完了。宮崎インダストリアル工場稼働開始。

### ■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。



売上収益 **9,690**百万円(前期比1.4%増)

#### 当期のポイント

- 世界的な小型航空機中心の需要回復にあわせ、主力のカスケードやファンケースの売上は回復基調も、一部部品の出荷が低調に推移し売上は前期並み、営業利益は前期の在庫調整等による費用増で減益。
- 金沢の生産機能の宮崎移転については、金沢から宮崎への在庫移転など、全ての工程を完了。
- Joby Aviation社から次世代交通手段eVTOL構成部品のサプライヤとして選出される。

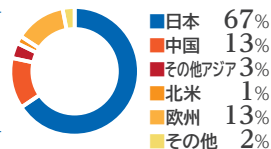
## 医療部門

売上収益  
73,143百万円(前期比9.2%増)

セグメント利益  
3,044百万円(前期比60.2%減)

### ■ メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓腑装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **73,143**百万円(前期比9.2%増)

#### 当期のポイント

- ベトナム血液回路工場はコロナ禍による稼働制限を受け、2021年末までに稼働率はほぼ正常な水準に回復も、緊急対策費用によって収益悪化。
- 国内血液透析市場は、当社装置への高い評価による好調な販売、感染症対策として個別血液透析装置の需要拡大で、前年から大きく増収、消耗品販売も堅調。
- 海外市場は欧州など主要国を中心に装置需要が回復し増収。
- ヘルスケアは空間除菌消臭装置の据置型商品ラインアップを拡充も、競争環境の激化や海外市場本格進出の遅れにより、減収となった。また、一部棚卸資産の評価損を計上。

## 水素航空機向けポンプの開発へ

当社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業／次世代航空機の開発プロジェクト」に参画することが決定しました。

この事業は「水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発」、「液化水素燃料貯蔵タンク開発」、「水素航空機機体構造検討」の3つで構成されており、当社は「水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発」項目において、実施予定者に採択された川崎重工業株式会社の再委託先として、小型、軽量かつ安全性・信頼性を担保した液化水素用ポンプを開発・設計する役割を担います。

今回の参画を通じ、次世代航空機の実現に必要な、日本の航空機産業のイノベーションおよび要素技術の開発へ貢献するとともに、自社液化水素ポンプの要素技術・実用化技術を更に強化し、モビリティや発電、輸送・流通など幅広い分野への市場展開を加速してまいります。



水素航空機イメージ

## 宮崎メディカル工場の建設決定

宮崎日機装敷地内に、透析用血液回路の新工場を建設することが決定しました。

透析用血液回路とは、週3回の透析治療で都度交換が必要な重要な消耗品であり、透析治療に欠くことのできない生命線です。当社は現在ベトナム・タイの2拠点で製造し、国内で必要となる約半分を供給しております。

世界的な感染症の拡大により、海外工場の生産停止や、物流の遅れが余儀なくされる中、生産・供給体制の安定化を図るため、宮崎に新工場を建設することを決定しました。

宮崎新工場では、日本全体で血液透析治療に年間に必要とされる血液回路のうち30%となる1600万本の生産（最大生産時）を予定し、操業開始は2024年7月を目指しております。

現在、国内で使用される血液回路は全て海外で生産されておりますが、国内生産比率を高めることで、透析医療の安定化に貢献してまいります。



血液回路



新回路工場完成イメージ

## 宮崎工場紹介動画が完成しました

日機装宮崎工場の施設紹介動画を制作しました。

宮崎日機装内にある3施設、航空宇宙工場、インダストリアル工場、メディカル研究研修施設M.ReT宮崎のご紹介と、それぞれの施設で働く従業員の思いを表現した動画となっております。

『宮崎から世界へ』、日機装の新たな挑戦を是非ご覧ください。下記URLからご覧いただけます。

日機装HP : <https://www.nikkiso.co.jp/>



宮崎航空宇宙工場



宮崎インダストリアル工場



研究研修施設M.ReT宮崎

## 会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結8,638名(単体2,011名)

## 役員・執行役員 (2022年1月1日現在)

代表取締役 社長	甲斐敏彦
取締役 執行役員	木下良彦
取締役 執行役員	長門祥一
取締役 執行役員	山村優
取締役 執行役員	小糸晋
社外取締役	広瀬晴子
社外取締役	中久保満昭

常勤監査役	満身俊明
常勤監査役	浅倉博明
社外監査役	棟田裕幸
社外監査役	福田順子

執行役員	吹田恒久
執行役員	齋藤賢治
執行役員	泉幸慶
執行役員	渡辺恭介
執行役員	中村干城
執行役員	戸村健二
執行役員	竹内基裕

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
<郵便物送付先>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス	<a href="https://www.nikkiso.co.jp">https://www.nikkiso.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード6376)

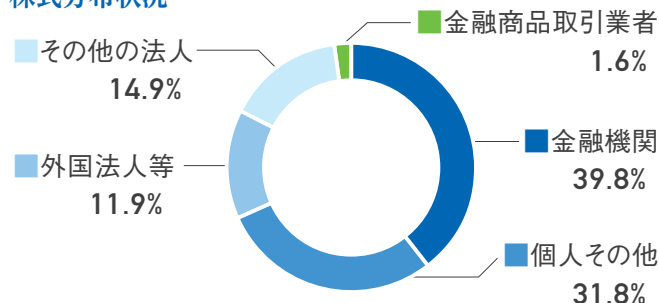
## 株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株  
(うち自己株式3,038,653株)

株主数 15,883名

## 株式分布状況



## 大株主一覧 (上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,677	12.17
日機装持株会	2,921	4.10
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,111	2.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,025	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
日機装従業員持株会	1,917	2.69
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27

※当社は、自己株式3,038,653株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。

### ■「配当金領収証」で配当金を受領されている株主様へ、銀行口座等への振込手続きのご案内

2022年4月から、振込先口座に「ゆうちょ銀行」の口座をご指定いただけるようになります。

なお、手続きに関しては上記の株主名簿管理人にお問い合わせください。